

令和4年6月30日  
総合政策局情報政策課  
交通経済統計調査室

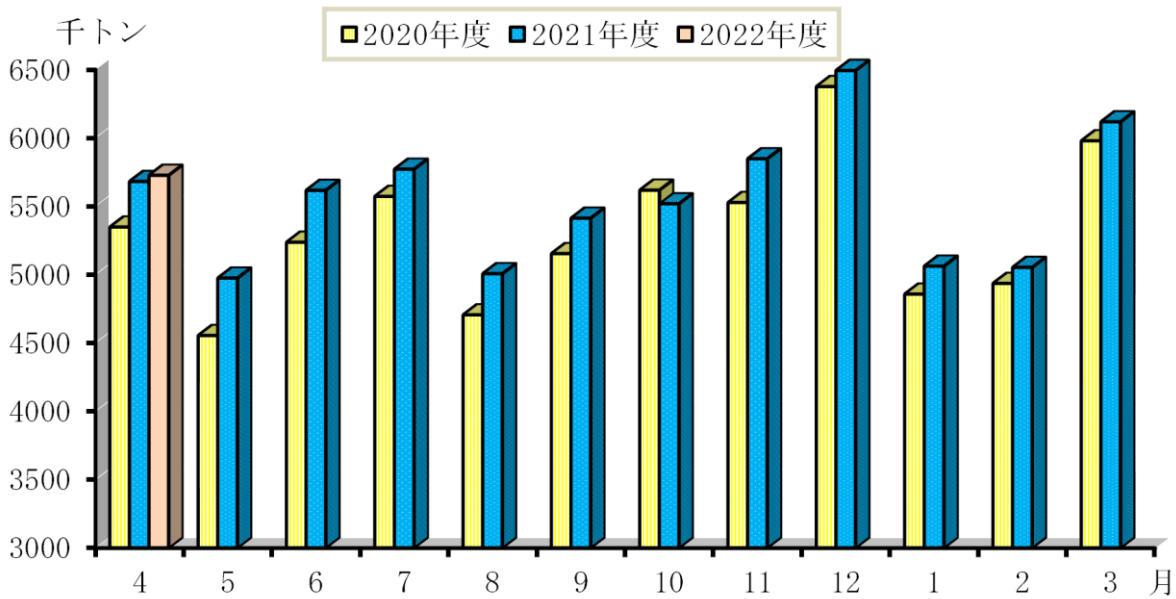
## トラック輸送情報（令和4年（2022年）4月分）

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,728千トン（前月比93.6%（季節調整済み99.6%）、前年同月比100.8%）であった。

平均稼働日数は23.7日（前月に比べて1.1日減少、前年同月に比べて0.3日減少）、稼働1日当たりの輸送量は、242千トン（前月比98.0%、前年同月比102.1%）であった。（図1-1、図1-2参照）

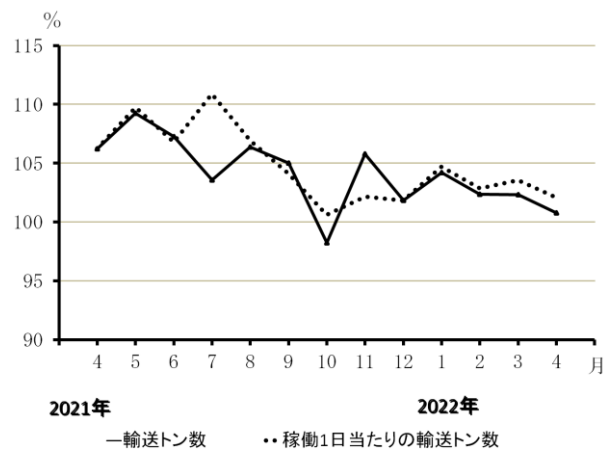


(図1-1) 輸送トン数の推移

(表1) 輸送トン数の推移 単位：トン

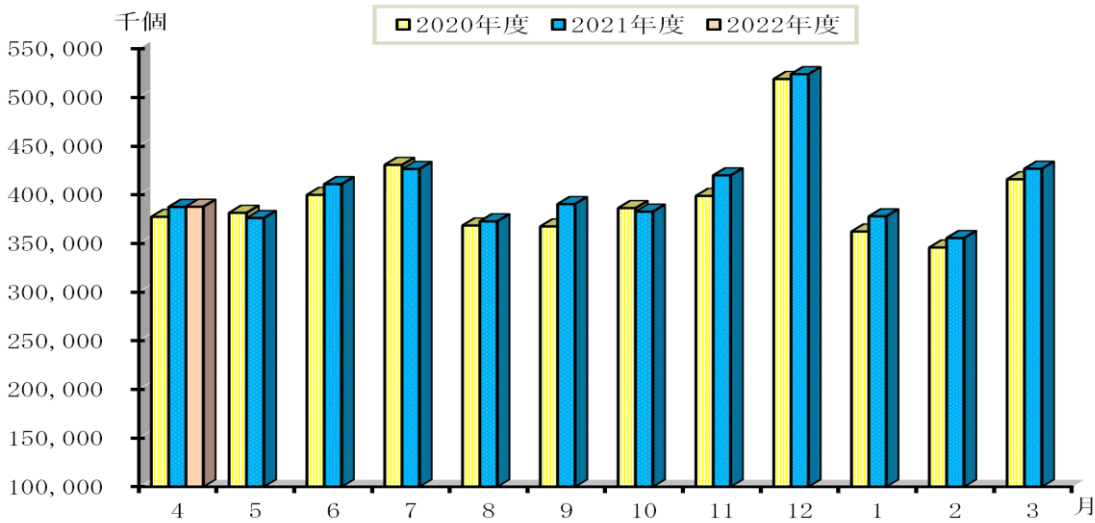
	2020年度	2021年度	2022年度
4月	5,348,972	5,682,140	5,727,532
5月	4,555,548	4,975,793	
6月	5,238,017	5,617,425	
7月	5,573,242	5,771,805	
8月	4,706,799	5,007,618	
9月	5,154,707	5,413,760	
10月	5,618,684	5,519,032	
11月	5,528,217	5,848,420	
12月	6,376,479	6,493,955	
1月	4,858,330	5,062,893	
2月	4,936,844	5,053,953	
3月	5,979,642	6,118,588	
合計	63,875,481	66,565,382	5,727,532

(図1-2) 輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、387,559 千個（前月比 90.8%（季節調整済み 91.6%）、前年同月比 100.0%）であった。

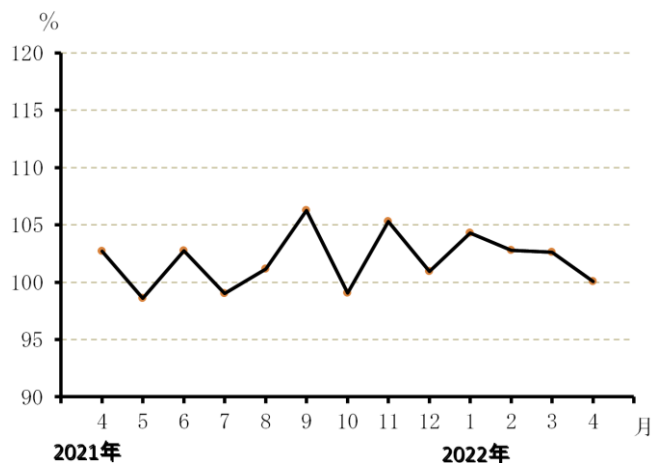


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
4 月	377,206	387,367	387,559
5 月	381,322	375,965	
6 月	399,727	410,758	
7 月	430,533	426,318	
8 月	368,312	372,577	
9 月	367,354	390,305	
10 月	386,172	382,535	
11 月	398,659	419,777	
12 月	518,682	523,644	
1 月	362,093	377,708	
2 月	345,708	355,383	
3 月	415,780	426,615	
合計	4,751,550	4,848,953	387,559

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「食料工業品」で3ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増及び季節的需要増が「食料工業品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「繊維工業品」で、季節的需要減が「宅配便」で、景気の影響による貨物減が「金属製品」、「機械」及び「繊維工業品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「大阪」及び「中国」で貨物減となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	倉庫から出る貨物増が「食料工業品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」及び「繊維工業品」で、商社・問屋からの貨物減及び景気の影響による貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「繊維工業品」で見られた。
地域別	「関東」で貨物減となっている。

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因
	著増	増	変らず	減			
前月に比べて	農水産品		2	12	2	1	
	金属製品		1	9	9		その他の金属製品 東京、中部地方 4, 9
	機械		1	8	8	1	機械部品、その他の機械 関東地方、北陸信越、愛知、大阪、中国 4, 9
	化学工業品	1	1	13	6		東北、関東、愛知 4
	繊維工業品		1	11	8		その他の繊維工業品 東北、関東、中部地方、中国 4, 7, 9
	食料工業品		4	11	3	1	東京、北陸信越、中部 4, 8
	日用品	2	1	8	9		玩具 その他の日用品 東北、関東地方、北陸信越、中部地方、大阪、兵庫、中国 4, 5
	その他		1	13	7		宅配便 全国 8
前年同月に比べて	農水産品		1	13	1	2	野菜、果物 4
	金属製品		3	14	1	1	
	機械	1	2	12	2	1	
	化学工業品	1	4	13	2	1	その他の化学工業品
	繊維工業品		4	10	4	2	その他の繊維工業品 関東地方、北陸信越、中部、近畿、中国 4, 7
	食料工業品		5	10	2	2	北陸信越 7
	日用品	1	3	11	5	1	書籍・印刷物、その他の日用品 関東、大阪、九州 5, 9
	その他		4	12	2	2	宅配便 全国

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 786 社／調査対象事業者数 980 社）の輸送量は、前月比 93.4%、前年同月比 97.2%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	97.2 %	99.9 %	95.7 %	101.0 %	100.6 %	92.3 %	99.3 %	96.6 %	98.5 %	93.1 %	90.1 %
前 月 比	93.4 %	92.6 %	93.0 %	102.8 %	95.1 %	93.2 %	94.9 %	88.1 %	90.5 %	96.3 %	94.3 %

### (2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比92.6%、対前年同月比99.9%であった。品目別では、季節的需要増により「砂利・砂・石材」及び「工業用非金属鉱物」が、景気の影響による貨物増により「セメント」が、また、「化学肥料」、「食料工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比93.0%、対前年同月比95.7%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「化学肥料」が、また、「穀物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「砂利・砂・石材」及び「揮発油」が、また、「その他の石油製品」、「その他の製造工業品」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比102.8%、対前年同月比101.0%であった。品目別では、天候の影響による貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比95.1%、対前年同月比100.6%であった。品目別では、季節的需要減により「揮発油」が、また、「木材」及び「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比93.2%、対前年同月比92.3%であった。品目別では、建設関連の需要減により「その他の製造工業品」が、景気の影響による貨物減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比94.9%、対前年同月比99.3%であった。品目別では、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比88.1%、対前年同月比96.6%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「木材」及び「砂利・砂・石材」が、景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「金属製品」、「その他の化学工業品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比90.5%、対前年同月比98.5%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比96.3%、対前年同月比93.1%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「日用品」及び「動植物性飼・肥料」が、また、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「金属製品」及び「廃棄物」が、また、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比94.3%、対前年同月比90.1%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「金属くず」が、また、「輸送用容器」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「木材」及び「紙・パルプ」が、商社・問屋からの貨物減により「機械」が、また、「その他の農産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>

## (3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局										
		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
1. 穀物	増		3									3
	減							1		1		2
2. 野菜・果物	増		2			1			4	3		10
	減		3		1				2	4		10
3. その他の農産品	増				1					2		3
	減	1								2	1	4
4. 畜産品	増			1						1		2
	減	1								1		2
5. 水産品	増							1				1
	減	1	1			1		1	1			5
6. 木材	増	2								2		4
	減	2			2	1		3		2	1	11
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1										1
	減	2										2
9. 金属鉱物	増											
	減							1				1
10. 砂利・砂・石材	増	4				1			1	1		7
	減	1	5					3	3	2		14
11. 工業用非金属鉱物	増	5						1				6
	減	1	1							1		3
12. 鉄鋼	増				1			1		3		5
	減	2						1	2			5
13. 非鉄金属	増											
	減				1			1		1		3
14. 金属製品	増	1	1					1		2		5
	減				2		1	3	1	5		12
15. 機械	増	1			1		1	3	3	6		15
	減	2			1	2	3	3	2	6	1	20
16. セメント	増	2						2		6		10
	減			1		1		1	1	6		10
17. その他の窯業品	増	1			1			1		1		4
	減	1				1	1	2		2		7

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増											
	減		2		2				1			5
19.そ の 他 の 石 油 製 品	増	2			1					1		4
	減	3	2	1	2			2	1	5		16
20.コ ー ク ス そ の 他 の 石 炭 製 品	増											
	減				1							1
21.化 学 薬 品	増		1							1		2
	減								1			1
22.化 学 肥 料	増	2	2		1							5
	減				1							1
23.そ の 他 の 化 学 工 業 品	増							1				1
	減							3		1		4
24.紙 ・ パ ル プ	増	1	1					1		2		5
	減		2				1	2		1	1	7
25.織 維 工 業 品	増									1		1
	減		1					1	1			3
26.食 料 工 業 品	増	2	8	2		1	1	9	2	10		35
	減		1					2		5		8
27.日 用 品	増		1		1		1	4	1	7	2	17
	減	1	2			1	1		3	2	2	12
28.そ の 他 の 製 造 工 業 品	増							2		1		3
	減		2			3		4		1		10
29.金 属 く ず	増									1	1	2
	減							1				1
30.そ の 他 の く ず も の	増											
	減											
31.動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	7	1					2		4		14
	減	3							1	2		6
32.廃 棄 物	増		1				1			2		4
	減		2							4		6
33.輸 送 用 容 器	増							1			1	2
	減		1		1			1				3
34.取 り 合 せ 品	増							2		1		3
	減		3	1			1	3		2		10
35.そ の 他	増	5	2	3			2	5	1	6		24
	減	6	4	4	2		1	6	5	20		48

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室  
 電話：03-5253-8111（代表）  
 03-5253-8347（直通）  
 FAX：03-5253-1567  
 担当：関根、福富（内線28-734）